

確定申告書等作成コーナー

～申告書等作成のための操作の手引き～

株式等の譲渡 特定口座を利用していない場合 編



一般口座を利用して上場株式等を売却し、相対取引で一般株式等を売却した場合の確定申告書の作成の操作手順を説明します。

なお、この操作の手引きは「平成 30 年分 株式等の譲渡所得等の申告のしかた（記載例）」（国税庁HPからダウンロードすることができます。）の事例 1 に準じて作成しています。

株式等の譲渡（特定口座を利用していない場合）編

一般口座を利用して上場株式等を売却し、相対取引で一般株式等を売却した場合の操作手順を、次の事例に基づいて説明します。

【事例】

私は、平成 30 年中に次の上場株式（A不動産）2,000 株の売却（P証券本店への売委託）と公募公社債（B銀行）の償還（Q証券本店が交付）がありました（特定口座は利用していません。）。

なお、上場株式（A不動産）の売却の際の委託手数料は 16,200 円です。

銘柄	購入日	取得株数 (額面金額)	購入金額	売渡日（償還日）	売却金額 (償還金額)
A不動産（上場株式）	平成 25 年 1 月 11 日	1,000 株	650,000 円	平成 30 年 10 月 3 日	1,400,000 円
	平成 25 年 2 月 15 日	2,000 株	850,000 円		
B銀行（公募公社債）	平成 24 年 5 月 11 日	1,000,000 円	800,000 円	平成 30 年 5 月 10 日	1,000,000 円

また、この他に次の非上場株式（C興産）を売却しました。

銘柄	購入日	株数	購入金額	売渡日	売却金額
C興産（非上場株式）	平成 12 年 1 月 20 日	500 株	197,500 円	平成 30 年 6 月 6 日	350,000 円



確定申告書等作成コーナーでは、画面の案内に従い、収入金額等を入力することで所得金額や税額などを自動的に算出しますが、具体的な計算方法などを確認したい場合は、「平成 30 年分 株式等の譲渡所得等の申告のしかた（記載例）」の事例 1 をご覧ください。

1 入力方法選択

国税庁 NATIONAL TAX AGENCY
平成30年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告書作成コーナー

よくある質問 検索 ご利用ガイド

トップ画面 事前準備 申告書等の作成 申告書等の送信・印刷 終了

入力方法選択

申告する方の所得の種類により申告書の作成手順が異なり、該当する作成手順の「作成開始」ボタンをクリックしてください。

給与・年金の方
(給与・年金専用)

給与と所得や年金所得のみの方専用の初めての方でも操作しやすい画面に入力し、申告書等を作成します。

ご利用例

- サラリーマンの方で、医療費控除や寄附金控除、住宅ローン控除等を受ける方
- 所得が年金(国民年金、企業年金、個人年金等)のみの方
- 所得が給与と年金のみの方

作成開始

左記以外の所得のある方
(全ての所得対応)

全ての所得・控除等に対応した入力画面から、必要な項目をご自身で選択・入力し、申告書等を作成します。

ご利用例

- 事業、不動産、退職所得のある方
- 給与と年金以外の所得(配当、一時、譲渡等)があり、医療費控除や寄附金控除、住宅ローン控除等を受ける方

作成開始

左のボタン選択がお分かりにならない方

表示される質問に「はい」又は「いいえ」で答え、回答に応じて表示される画面に入力し、申告書等を作成します。

ご利用例

- 左の作成手順について、どちらを選択すればよいかお分かりにならない方

作成開始

<作成する申告書等の選択へ戻る

お問い合わせ | 個人情報保護方針 | 利用規約 | 推奨環境

Copyright (c) 2019 NATIONAL TAX AGENCY All Rights Reserved.

- ① 「左記以外の所得のある方（全ての所得対応）」の『→作成開始』ボタンをクリックし、「申告書の作成をはじめる前に」画面へ進みます。

※ 「よくある質問」の参照方法



入力する際に分からない事柄がありましたら、画面の右上の「よくある質問」を参照します。

参照方法はリストから参照する方法と、キーワード検索から参照する方法があります。

リストから参照する場合は、画面左上の「よくある質問」をクリック

キーワードから検索する場合は、画面右上の入力欄に検索する用語を入力して、「検索」ボタンをクリック

国税庁 NATIONAL TAX AGENCY
確定申告書作成コーナー よくある質問

確定申告書作成コーナーの操作に関するご不明な点や困ったことなど、皆様から寄せられたお問い合わせの多い質問を掲載しています。なお、税務相談等に関するご質問は「タックスアンサー」をご覧ください。

タックスアンサー

キーワードから探す

ご利用にあたって	所得税の確定申告書	青色申告決算書・収支内訳書
ご利用環境について	確定申告とは	収入(売上)金額
e-Taxをご利用になる方	収入金額・所得金額	売上原価
各画面の入力・操作	所得控除	必要経費
申告書作成の中断・再開	税額控除	各種引当金・準備金等
申告書の印刷・提出・送信	その他	青色申告制度
		その他

国税庁 NATIONAL TAX AGENCY
確定申告書作成コーナー よくある質問

サイト内検索

株式等の譲渡所得等 検索 結果内再検索 同義語拡張検索

検索詳細設定 ソート: 関連の強いもの 表示件数: 20

よく検索されるキーワード:

- 事前準備セットアップ
- 保存
- データ読み込み
- 印刷
- 送信
- e-Tax
- 医療費

株式等の譲渡所得等の検索結果 58件

1. 株式等の譲渡所得等

株式等の譲渡所得等 用語の説明 制度の概要・取扱い 株式等の譲渡所得の特例 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書 (特定権利行使株式及び特定投資株式がある場合) 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書

2 申告書の作成をはじめる前に

申告書の作成をはじめる前に

作成する確定申告書の提出方法

①

☒ e-Taxにより税務署に提出する。
☐ 確定申告書等を印刷して税務署に提出する。

生年月日等入力

申告の種類

②

☐ 税務署から青色申告の承認を受けている場合はチェックをしてください。

※ 青色申告とは、事業所得や不動産所得、山林所得を生ずる業務を営む方が、青色申告承認申請書を税務署に提出して承認（みなし承認を含む。）を受けて行う申告のことです。

申告される方の生年月日【必須】

③

昭和▼ 36 年 1 月 12 日

※ 入力した生年月日は、申告書等への表示や控除額の計算に使用します。

所得・所得控除等の入力フォームについて

以下にチェックを付けて「入力終了（次へ）>」をクリックすると、申告書の様式をイメージした入力画面をご利用いただくことが可能です。

④

☐ 申告書の様式をイメージした入力画面で申告書を作成する

< 戻る
⑤

入力終了（次へ）>

- ① 作成する申告書等を e-Tax により提出するか、印刷して税務署に郵送等で提出するかを選択します。
（これまでの画面で「印刷して書面提出する」を選択している場合には、表示されません。）
- ② 青色申告の承認を受けている場合は、「税務署から青色申告の承認を受けている場合はチェックをしてください。」にチェックします。
- ③ 「生年月日」を入力します。
（これまでの画面で入力している場合は、入力された状態で表示されます。）
- ④ 申告書の様式をイメージした入力画面に基づいて収入等の入力を行う場合には、「申告書の様式をイメージした入力画面で申告書を作成する」にチェックします。
- ⑤ 『入力終了（次へ）>』ボタンをクリックします。

3 収入金額・所得金額の入力

収入金額・所得金額の入力				
入力する項目の「入力する」ボタンをクリックし、開いた画面の案内にしたがって必要事項の入力を行ってください。 ②をクリックすると、項目についての説明が表示されます。				
総合課税の所得				(単位：円)
所得の種類	入力・訂正 内容確認	入力 有無	入力内容から計算した所得金額 (②から表示金額の説明を確認できます。)	
事業所得（営業・農業）②	入力する			②
不動産所得 ②	入力する			②
利子所得 ②	入力する			②
配当所得 ②	入力する			②
給与所得 ②	入力する			②
雑所得 ②	公的年金等	入力する		②
	その他	入力する		
総合譲渡所得 ②	入力する			②
一時所得 ②	入力する			
合計 ② ※ 「本年分で差し引く繰越損失額」を入力した場合は、 繰越損失控除後の金額が表示されています。				②
分離課税の所得				(単位：円)
所得の種類	入力・訂正 内容確認	入力 有無	入力内容から計算した所得金額 (②から表示金額の説明を確認できます。)	
土地建物等の譲渡所得 ②	入力する			②
株式等の譲渡所得等 ② ①	入力する			②
上場株式等に係る配当所得等 ②	入力する			②
先物取引に係る雑所得等 ②	入力する			②
退職所得 ②	入力する			②
決算書・収支内訳書作成コーナーへ				
※ 決算書・収支内訳書を作成開始・再開又は 訂正する方はこちらをクリックしてください。			＜ 戻る	入力終了(次へ)＞

- ① 株式等の譲渡所得等の『入力する』ボタンをクリックすると、「金融・証券税制（入力項目の選択）」画面へ進みます。

4 金融・証券税制（入力項目の選択）

次の画面が表示されますので、案内に従って入力を進めます。

金融・証券税制（入力項目の選択）

i 平成28年1月から、上場株式等の譲渡損失と通算することができるものに、上場株式の配当などのほか、国債の利子などが追加されました。
[金融・証券税制の内容については、こちらをご覧ください。](#)

入力例

1 配当所得の課税方法の選択（申告する上場株式等の配当等がない場合は選択不要）

申告する上場株式等の配当等がある場合は、「総合課税」又は「申告分離課税」を選択してください。

総合課税
申告分離課税
配当等がない

[→総合課税と申告分離課税の選択が分からない方はこちら](#)

2 株式等の売却・配当・利子等の入力

次のうち、該当するものについて入力してください。

株式等の譲渡所得等
配当所得
上場株式等に係る配当所得等

「特定口座年間取引報告書」の内容を入力する方

次のいずれかに該当する方はこちら

- ・特定口座（源泉徴収あり）のうち申告する株式等の売却等、配当等・利子等がある方
- ・特定口座（源泉徴収なし）での株式等の売却等がある方

「特定口座年間取引報告書」の内容を入力する

→ 申告する上場株式等の配当等がある場合には、上記1で配当所得の課税方法を選択後、ボタンをクリックしてください。

→ 株式等の売却等について「[株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書](#)」を手書き等で作成済みの方のうち、特定口座（源泉徴収あり）での売却等がある場合は、「特定口座年間取引報告書」の内容を入力後、下記3の「計算明細書の内容を入力する」ボタンをクリックしてください。

株式等の譲渡所得等

株式等の「取引明細」などの内容を入力する方

[特定口座（源泉徴収あり・源泉徴収なし）以外](#)で株式等の売却等がある方はこちら

該当する項目にチェックした後、入力してください。

☒ 一般株式等の売却がある。
[→ 一般株式等とは](#)

☒ 特定口座（源泉徴収あり・源泉徴収なし）以外で上場株式等の売却がある。
[→ 上場株式等とは](#)

☐ 特定管理株式等が価値を失った場合の特例の適用がある。
[→ 特定管理株式等が価値を失った場合の特例とは](#)

☐ 特定投資株式の取得に要した金額の控除の特例の適用がある。
[→ 特定投資株式の取得に要した金額の控除の特例とは](#)

3 株式等の「取引明細」などの内容を入力する

→ 株式等の売却等について「[株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書](#)」を手書き等で作成済みの方は、下記3の「計算明細書の内容を入力する」ボタンをクリックしてください。

- ① この事例では、上場株式等の配当等の受領はありませんので、「配当等がない」を選択します。
 （「配当等がない」が選択された状態で初期表示されます。）
- ② この事例では、特定口座以外での上場株式等の取引と非上場株式の取引がありますので、「一般株式等の売却がある。」と「特定口座（源泉徴収あり・源泉徴収なし）以外で上場株式等の売却がある。」にチェックします。
- ③ 上記②でチェックすると『株式等の「取引明細」などの内容を入力する』ボタンが灰色から緑色に変わりますので、クリックします。

株式等の譲渡（特定口座を利用していない場合）編

5 金融・証券税制（一般株式等の譲渡・明細）

銘柄ごとに、売却した一般株式等の取引明細を入力します。

※ ご自分で作成された一般株式等の取引明細を提出される場合には、当画面の項目について入力する必要はありませんので、画面下の『入力終了（次へ）＞』ボタンをクリックしてください。

金融・証券税制（一般株式等の譲渡・明細）	
一般株式等の譲渡について、取引明細を入力してください。 ※ ご自分で作成された取引明細を提出される場合には、入力の必要はありませんので、画面下の「入力終了（次へ）＞」ボタンをクリックし、次画面で取引内容の合計を入力してください。 ※ この画面で入力を行う場合、次画面の「譲渡による収入金額の合計額」、「取得費（取得価額）の合計額」及び「譲渡のための委託手数料の合計額」に、当画面で入力した合計額が反映されます。	
入力例 1件目	
① 譲渡年月日	平成30年 6 月 6 日
② 譲渡した株式等の銘柄 (全角30文字以内)	C興産
③ 数量	500 株 (口、円)
④ 譲渡先の所在地 (全角28文字以内)	A市〇〇町4-6-5
※ 金融商品取引業者等を通じて売却している場合には、入力の必要はありません。	
⑤ 譲渡先の名称等 (全角28文字以内)	仙台 太郎
※ 金融商品取引業者等を通じて売却している場合には、金融商品取引業者名、支店名等を入力してください。	
⑥ 譲渡による収入金額	350,000 円
⑦ 取得費（取得価額）	197,500 円
⑧ 譲渡のための委託手数料	円
⑨ 取得年月日	平成 12 年 1 月 20 日
☐ 譲渡した株式等の銘柄を2回以上にわたって取得している。	

① 「譲渡年月日」を入力します。

② 「譲渡した株式等の銘柄」を入力します。

③ 「数量」を入力します。

④ 「譲渡先の所在地」を入力します。

⑤ 「譲渡先の名称等」を入力します。

⑥ 「譲渡による収入金額」を入力します。

⑦ 「取得費（取得価額）」を入力します。

⑧ 「譲渡のための委託手数料」を入力します。

⑨ 「取得年月日」を入力します。

なお、譲渡した株式等の銘柄を2回以上にわたって取得している場合は、最も新しい取得年月日を入力し、チェックボックスにチェックします。

株式等の譲渡（特定口座を利用していない場合）編

入力する取引が複数ある場合は、「もう1件入力する」ボタンをクリックして入力してください。

※ 「譲渡先の所在地」、「譲渡先の名称等」をコピーしてもう1件入力する場合は、下の項目にチェックを入れた状態で「もう1件入力する」ボタンをクリックしてください。

☐ 「譲渡先の所在地」、「譲渡先の名称等」をコピーしてもう1件入力する。

⑩ もう1件入力する

(入力結果一覧)

⑪

	修正	削除		
譲渡年月日	平成30年6月6日			
譲渡した株式等の銘柄	C興産			
数量	500株(口、円)		株(口、円)	株(口、円)
譲渡先の所在地	A市〇〇町4-6-5			
譲渡先の名称等	仙台 太郎			
譲渡による収入金額	350,000円		円	円
取得費(取得価額)	197,500円		円	円
譲渡のための委託手数料	円		円	円
取得年月日	平成12年1月20日			

＜最初

＜前ページ

次ページ＞

最後＞

1 / 1

ページ

＜ 戻る

⑫ 入力終了(次へ)＞

- ⑩ 複数件入力する場合には、①～⑨の必要項目を入力後、『もう1件入力する』ボタンをクリックします。
- ⑪ 入力した項目が表示されますので、内容を確認します。
- ⑫ 全ての入力が終わりましたら、『入力終了(次へ)＞』ボタンをクリックします。

6 金融・証券税制（一般株式等の譲渡）

ここでは、「金融・証券税制（一般株式等の譲渡・明細）」画面で入力した収入金額などが表示されます。

※ ご自分で作成された一般株式等の譲渡の取引明細を提出される場合で、前画面の明細入力を行っていない方は、当画面で合計額を入力してください。

金融・証券税制（一般株式等の譲渡）					
下記1、3及び4は、前画面で入力した一般株式等の取引の合計額を表示しています。 また、下記2又は5に該当する収入又は費用があれば入力してください。					
入力例 ※ ご自分で作成された取引明細を提出される場合で、前画面で明細入力を行ってない方は、当画面で合計額を入力してください。					
1 譲渡による収入金額の合計額 ※ 収入金額とは、譲渡価額(譲渡のための委託手数料等の控除前)の金額をいいます。	① 350,000 円				
2 <u>その他の収入金額</u> の合計額	円				
3 取得費（取得価額）の合計額	② 197,500 円				
4 譲渡のための委託手数料の合計額	③ 円				
5 上記3、4以外の必要経費又は譲渡に要した費用等があれば入力してください。 なお、入力欄は一つしかありませんので、二つ以上ある方については、金額の大きい費用等の名称に「他」を付けて入力し(〇〇他)、金額は合計額を入力してください。					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要経費又は譲渡に要した費用等の名称</th> <th>金額（半角）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> (全角11文字以内)</td> <td> 円</td> </tr> </tbody> </table>	必要経費又は譲渡に要した費用等の名称	金額（半角）	(全角11文字以内)	円	
必要経費又は譲渡に要した費用等の名称	金額（半角）				
(全角11文字以内)	円				
＜ 戻る ④ 入力終了(次へ)＞					

① 「1 譲渡による収入金額の合計額」には、「金融・証券税制（一般株式等の譲渡・明細）」画面で入力した「譲渡による収入金額」の合計額が表示されます。

② 「3 取得費（取得価額）の合計額」には、「金融・証券税制（一般株式等の譲渡・明細）」画面で入力した「取得費（取得価額）」の合計額が表示されます。

③ 「4 譲渡のための委託手数料の合計額」には、「金融・証券税制（一般株式等の譲渡・明細）」画面で入力した「譲渡のための委託手数料」の合計額が表示されます。

④ 内容の確認が終わりましたら、『入力終了（次へ）＞』ボタンをクリックします。

株式等の譲渡（特定口座を利用していない場合）編

7 金融・証券税制（上場株式等の譲渡・明細）

一般口座で売却した上場株式等の取引明細を入力します。

※ ご自分で作成された上場株式等の取引明細を提出される場合には、当画面の項目について入力する必要はありませんので、画面下の『入力終了（次へ）＞』ボタンをクリックしてください。

金融・証券税制（上場株式等の譲渡・明細）

特定口座以外（一般口座）での上場株式等の譲渡について、取引明細を入力してください。
※ 特定口座に係る取引は、入力しないでください。

ご自分で作成された取引明細を提出される場合には、入力の必要はありませんので、画面下の「入力終了（次へ）＞」ボタンをクリックし、次画面で取引内容の合計を入力してください。

この画面で入力を行う場合、次画面の「譲渡による収入金額の合計額」、「取得費（取得価額）の合計額」及び「譲渡のための委託手数料の合計額」に、当画面で入力した合計額が反映されます。

入力例

金融商品取引業者等ごとに、「数量」、「譲渡による収入金額」、「取得費（取得価額）」及び「譲渡のための委託手数料」の合計を入力してください。

		譲渡年月日 (償還日)	譲渡した株式等の銘柄 (全角30文字以内)	譲渡による収入金額	取得費（取得価額）
		数量	金融商品取引業者名・支店名 (全角28文字以内)	譲渡のための 委託手数料	取得年月日
1	行挿入	平成30年 10 月 3 日		円 1,400,000	円 1,000,000
	行削除	株 (口、円) 2,000	P証券 本店	円 16,200	平成 25 年 2 月 15 日 ☒ 譲渡した株式等の銘柄を2回以上にわたって取得している。
2	直前行 コピー	平成30年 5 月 10 日		円 1,000,000	円 800,000
	行挿入	株 (口、円) 1,000,000	Q証券 本店	円	平成 24 年 5 月 11 日 ☐ 譲渡した株式等の銘柄を2回以上にわたって取得している。
3	直前行 コピー	平成30年 月 日		円	円
	行挿入	株 (口、円)		円	年 月 日 ☐ 譲渡した株式等の銘柄を2回以上にわたって取得している。
4	直前行 コピー	平成30年 月 日		円	円
	行挿入	株 (口、円)		円	年 月 日 ☐ 譲渡した株式等の銘柄を2回以上にわたって取得している。
5	直前行 コピー	平成30年 月 日		円	円
	行挿入	株 (口、円)		円	年 月 日 ☐ 譲渡した株式等の銘柄を2回以上にわたって取得している。
合計				円 2,400,000	円 1,800,000
		株 (口、円) 1,002,000		円 16,200	

入力する項目が複数ある場合は、「次ページへ」ボタンをクリックして入力してください。 前ページへ 次ページへ 1 / 1 ページ

＜ 戻る
入力終了（次へ）＞

- ① 金融商品取引業者等ごとに「数量」、「譲渡による収入金額」、「取得費（取得価額）」及び「譲渡のための委託手数料」の合計等を入力します。

なお、譲渡した株式等の銘柄を2回以上にわたって取得している場合は、「取得年月日」に最も新しい取得年月日を入力し、チェックボックスにチェックします。

- ② 全ての入力が終わりましたら、『入力終了（次へ）＞』ボタンをクリックします。

8 金融・証券税制（上場株式等の譲渡）

ここでは、「金融・証券税制（上場株式等の譲渡・明細）」画面で入力した収入金額などが表示されます。

※ ご自分で作成された上場株式等の譲渡の取引明細を提出される場合で、前画面で明細入力を行っていない方は、当画面で合計額を入力します。

金融・証券税制（上場株式等の譲渡）					
下記1、3及び4は、前画面で入力した上場株式等の取引の合計額を表示しています。 また、下記2又は5に該当する収入又は費用があれば入力してください。					
入力例 ※ ご自分で作成された取引明細を提出される場合で、前画面で明細入力を行っていない方は、当画面で合計額を入力してください。					
1 譲渡による収入金額の合計額 ※ 収入金額とは、譲渡価額(譲渡のための委託手数料等の控除前)の金額をいいます。	① 2,400,000 円				
2 <u>その他の収入金額</u> の合計額	円				
3 取得費（取得価額）の合計額	② 1,800,000 円				
4 譲渡のための委託手数料の合計額	③ 16,200 円				
5 上記3、4以外の必要経費又は譲渡に要した費用等があれば入力してください。 なお、入力欄は一つしかありませんので、二つ以上ある方については、金額の大きい費用等の名称に「他」を付けて入力し(〇〇他)、金額は合計額を入力してください。					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要経費又は譲渡に要した費用等の名称</th> <th>金額（半角）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> (全角11文字以内)</td> <td> 円</td> </tr> </tbody> </table>	必要経費又は譲渡に要した費用等の名称	金額（半角）	(全角11文字以内)	円	
必要経費又は譲渡に要した費用等の名称	金額（半角）				
(全角11文字以内)	円				
＜ 戻る ④ 入力終了(次へ)＞					

① 「1 譲渡による収入金額の合計額」には、「金融・証券税制（上場株式等の譲渡・明細）」画面で入力した「譲渡による収入金額」の合計額が表示されます。

② 「3 取得費（取得価額）の合計額」には、「金融・証券税制（上場株式等の譲渡・明細）」画面で入力した「取得費（取得価額）」の合計額が表示されます。

③ 「4 譲渡のための委託手数料の合計額」には、「金融・証券税制（上場株式等の譲渡・明細）」画面で入力した「譲渡のための委託手数料」の合計額が表示されます。

④ 内容の確認が終わりましたら、『入力終了（次へ）＞』ボタンをクリックします。

9 金融・証券税制（入力項目の選択）

「金融・証券税制（入力項目の選択）」画面に戻ります。

金融・証券税制（入力項目の選択）

i 平成28年1月から、上場株式等の譲渡損失と通算することができるものに、上場株式の配当などのほか、国債の利子などが追加されました。
[金融・証券税制の内容については、こちら](#)をご覧ください。

入力例

☒ 一般株式等の売却がある。
[→ 一般株式等とは](#)

☒ 特定口座（源泉徴収あり・源泉徴収なし）以外で上場株式等の売却がある。
[→ 上場株式等とは](#)

☐ 特定管理株式等が価値を失った場合の特例の適用がある。
[→ 特定管理株式等が価値を失った場合の特例とは](#)

☐ 特定投資株式の取得に要した金額の控除の特例の適用がある。
[→ 特定投資株式の取得に要した金額の控除の特例とは](#)

株式等の「取引明細」などの内容を訂正・削除

株式等の譲渡所得等

平成29年分の申告で上場株式等に係る譲渡損失の金額を繰り越した方

平成29年分の申告で、[上場株式等に係る譲渡損失の金額を繰り越しましたか？](#)

① はい いいえ

3 株式等の売却等について「[株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書](#)」を手書き等で作成済みの方

「2 株式等の売却等・配当・利子等の入力」において、株式等の売却等が既に入力されています。
 既に入力されている内容に誤りがない場合は画面右下の「入力終了（次へ）」ボタンをクリックしてください。

「計算明細書」の内容を入力する

上場株式等の取引のうち[特定口座](#)（源泉徴収あり）での売却等がある方は、「特定口座年間取引報告書」の内容を併せて入力してください。
[→「特定口座年間取引報告書」の内容を入力する方はこちら](#)

< 戻る
② 入力終了（次へ）>

① 「平成 29 年分の申告で、上場株式等に係る譲渡損失の金額を繰り越しましたか？」の質問に対して、「はい」又は「いいえ」を選択します。この事例では「いいえ」を選択します。

② 入力が終わりましたら、『入力終了（次へ）>』ボタンをクリックします。

※ 『訂正・削除』ボタンをクリックするとそれぞれの項目の入力画面に戻ります。

株式等の譲渡（特定口座を利用していない場合）編

10 金融・証券税制（株式等の譲渡所得等・計算結果確認 1）

入力した内容に基づいて計算結果が表示されます。

金融・証券税制（株式等の譲渡所得等・計算結果確認 1）		
「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の内容を表示します。 内容を確認し、誤りがなければ画面下の「確認終了（次へ）」ボタンをクリックしてください。		
		一般株式等 上場株式等
収入金額	譲渡による収入金額 ①	350,000円
	その他の収入 ②	円
	小計（①＋②） ③	350,000円
必要経費又は譲渡に要した費用等	取得費（取得価額） ④	197,500円
	譲渡のための委託手数料 ⑤	円
	⑥	円
	小計（④から⑥までの計） ⑦	197,500円
特定管理株式等のみなし譲渡損失の金額 ⑧		円
差引金額（③－⑦－⑧） ⑨		152,500円
特定投資株式の取得に要した金額の控除 ⑩		円
所得金額（⑨－⑩） ⑪		152,500円
本年分で差し引く上場株式等に係る繰越損失の金額 ⑫		円
繰越控除後の所得金額（⑪－⑫） ⑬		152,500円
< 戻る ① 確認終了（次へ）>		

- ① 金額を確認し、『確認終了（次へ）>』ボタンをクリックすると、「収入金額・所得金額の入力」画面へ戻ります。

11 収入金額・所得金額の入力

収入金額・所得金額の入力				
入力する項目の「入力する」ボタンをクリックし、開いた画面の案内にしたがって必要事項の入力を行ってください。 ?をクリックすると、項目についての説明が表示されます。				
総合課税の所得			(単位：円)	
所得の種類	入力・訂正 内容確認	入力 有無	入力内容から計算した所得金額 (?から表示金額の説明を確認できます。)	
事業所得（営業・農業）?	入力する			?
不動産所得?	入力する			?
利子所得?	入力する			?
配当所得?	入力する			?
給与所得?	入力する			?
雑所得?	公的年金等	入力する		?
	その他	入力する		
総合譲渡所得?	入力する			?
一時所得?	入力する			?
合計? ※ 「本年分で差し引く繰越損失額」を入力した場合は、 繰越損失控除後の金額が表示されています。			0	?
分離課税の所得			(単位：円)	
所得の種類	入力・訂正 内容確認	入力 有無	入力内容から計算した所得金額 (?から表示金額の説明を確認できます。)	
土地建物等の譲渡所得?	入力する			?
株式等の譲渡所得等? *	訂正・内容確認	✓	一般株式等 152,500 上場株式等 583,800	?
上場株式等に係る配当所得等?	入力する			?
先物取引に係る雑所得等?	入力する			?
退職所得?	入力する			?
決算書・収支内訳書作成コーナーへ				
※ 決算書・収支内訳書を作成開始・再開又は 訂正する方はこちらをクリックしてください。			< 戻る	入力終了(次へ)>

※ 株式等の譲渡所得等の入力結果が表示されます。

なお、給与所得や年金所得などの他の各種所得もこの画面で入力します。

また、『入力終了(次へ)>』ボタンをクリックすると、生命保険料控除や住宅借入金等特別控除などの所得控除や税額控除などを入力する画面に進みます。